再生可能エネルギー固定価格買取制度の運用状況

---2017年4月の制度改正---

主事研究員 寺林暁良

1 再生可能エネルギーの導入拡大と課題

2012年7月に再生可能エネルギー(以下「再エネ」)電力の固定価格買取制度(FIT: Feed-in Tariff)が本格導入されて以降、再エネ発電設備(太陽光、風力、中小水力、地熱、バイオマス)の導入量は順調に拡大している。経済産業省「再エネ設備認定状況」によると16年11月時点の再エネの合計導入容量は3,315万kWに達しており、同「電力調査統計」によると16年12月中の再エネの発電電力量(自家消費分を除く)は59.4億kWhと、全発電電力量(872.4億kWh)の6.8%にのぼっている。

政府は15年7月の「長期エネルギー需給見通し」で、再エネを2030年度の電源構成比で22~24%にまで高めるとの目標を掲げているため、今後も積極的な再エネの導入支援は続くと思われる。しかし、FITによる再エネ導入については、設備容量の95%以上を太陽光が占めるなど電源ごとに導入量に偏りがみられること、電力買取費用が16年度には2.3兆円に達するなど国民負担が増大していること、といった課題も浮き彫りになっている。

このような課題の発生を受け、17年4月に FITの大幅改正が実施された。この改正で特に 注目すべき点について取りまとめる。

2 調達価格の決定時期の見直し

FITの調達価格(買取価格)やその運用方法 は毎年見直されているが、今回の制度改正で は、価格の決定時期に関して大幅な変更が加 えられた。

第一の変更点として、調達価格のスケジュ ールが示されるようになった。10kW未満の 太陽光の調達価格をみると、17年度は28円/ kWhだが、18年度は26円/kWh、19年度は24 円/kWhへと漸減するスケジュールが示され ている。同様に20kW以上の陸上風力も、17 年10月、18年、19年に調達価格が1円ずつ引 き下げられる予定である(第1表)。また、 10kW以上の太陽光をみると、18年度、19年 度の調達価格は未定であるものの、発電コス トを2020年に14円/kWh、30年に7円/kWhま で引き下げるという価格目標が掲げられてい ることから、調達価格の引下げは確実である。 このように、調達価格のスケジュールを示し たり、価格目標を掲げたりすることで、事業 者の努力やイノベーションによるコスト低減 を促す狙いがある。

第二に、2MW以上の比較的大規模な太陽 光については、入札制度が導入されることに なった。これも導入コストの抑制を目的とし たもので、最初の入札は、500MWを対象とし て17年10月に実施される予定である。

第三に、洋上風力や地熱、水力、バイオマスに関しては、17年から19年度までの3年間(一部は17年10月からの2年半)、調達価格が据え置かれることが決定した。これらの設備導入には、事業計画の立案から実際に事業実施に取りかかるまで数年の期間が必要である。この間の調達価格を固定することで、事業計画を立てやすくし、導入を促進する効果が期待される。

第1表 固定価格買取制度の調達価格および調達期間

(単位 田 / kWh 年)

(単位 円/kWh、牛)							
		調達価格					
		16 年度	17				調達
			9月末 まで	10月 以降	18	19	期間
太陽光	2MW以上	入札7		で決定		20	
	10kW以上~2MW未満	_ 24	21		未定		20
	10kW未満	31	28		26	24	10
風力	20kW以上	22	22	21	20	19	20
	20kW未満	55	55 未定			20	
	洋上	36	36			20	
地熱	15MW以上	26	26			15	
	15MW未満	40	40			15	
水力	5MW以上30MW未満	24	24 20			20	
	1MW以上5MW未満	24	27			20	
	200kW以上1MW未満	29	29			20	
	200kW未満	34	34			20	
バイオマス	メタン発酵ガス	39	39			20	
	未利用木材2MW以上	32	32			20	
	未利用木材2MW未満	40	40			20	
	一般木材等20MW以上	24	24 21		20		
	一般木材等20MW未満		24			20	
	リサイクル木材	13	13			20	
	一般廃棄物等	17	17			20	

資料 経済産業省「調達価格・調達期間に関する告示」

(注) 1 太陽光10kW未満は、出力制御対応機器設置義務なしの場合で自家消費電力の余剰 分、それ以外は全量、税別の調達価格。 1,000kW=1MW。

事業計画の提出

FITのもう一つの注目すべき変更点は、事 業計画の提出が求められるようになったこと である。

事業計画に盛り込むべき認定基準として は、①保守点検・維持管理体制の整備、②事 業者名の標識掲示、③費用・発電量の定期報 告、④燃料の安定調達(バイオマスの場合)など の実施体制の整備が挙げられる。また、電気 事業者からの事前同意や関係法令・条例の順 守状況の報告も必要となっている。これによ り、実現性が低い申請案件や円滑な運営が見 込めない申請案件の排除につながることが期 待される。

また、提出された事業計画の内容は、「認定

申請情報」としてシステム で関係省庁や地元自治体と 共有されるほか、20kW未 満の太陽光以外の事業計画 については、広く一般にも 公開されることになった。 関係法令や条例に違反して いることが判明した場合に は、事業者に対して改善や 認定取消しを求めることが できる。

従来は、FIT認定案件の 個別情報が公開されておら ず、地元自治体も把握しな いままに再エネ設備が建設 されることで、業者と地元 住民との間でトラブルが発 生する場合も少なくなかっ た。今回の制度改正により、 地元住民が知らぬ間に事業 が進行するという事態の発

生防止につながることが期待される。

4 制度改正の影響に注視

17年4月に行われたFITの改正は、調達価 格の決定時期の見直しと事業計画の提出が必 要となる新認定制度の導入が大きな柱となっ ている。

今回の制度改正によって、再エネを持続的 に拡大させつつ、①再エネ導入コストの低減、 ②太陽光以外の再エネ事業の拡大、③実現性 の低い再エネ事業案件の排除、④導入地域で のトラブルの回避といった課題の解決につな がることになるか、今後の動向を注視したい。 (てらばやし あきら)